

『企業による教育支援活動に関するアンケート』 調 査 結 果

東京商工会議所 教育問題委員会

《調査概要》

調査目的：「地域総がかりの教育再生」に取り組むため、企業による教育支援の現状について把握する。その結果を今後の教育支援活動を実施する際の基礎資料とする。

調査期間：平成 20 年 5 月 15 日～30 日

調査対象：3,713 社（東京商工会議所の議員、常任委員、支部役員及び教育問題委員会委員）

回 答 数：681 社（18.3%）

調査方法：調査票を郵送、回収は返信用封筒による。

○ 6 割以上の企業が教育支援活動を行っている

小・中学生、高校生以上を問わず何らかの教育支援活動を 63.0%の企業が実施している。従業員数別では、1,001 人以上の企業においては約 9 割（89.9%）が教育支援を行っており、10 人以下の小規模企業においても約半数（46.0%）が実施している。

また、中学生の職場体験の約 3 分の 1（30.1%）は、東京 23 区外の学校から受け入れであった。交通の利便性などから、関東、東北地方など幅広い地域の学校を受け入れている東京の特色が明らかになった。

○ 主な支援内容は、「事業所への受入」が 8 割以上

「事業所への受入」が最も多く行われていた（小・中学生 82.4%/高校生以上 82.7%）。

しかし、職場体験の受入については、「今後とも継続したい」と考えている企業は約 6 割（小学生 58.1%/中学生 66.5%）に留まり、学校との調整が難しい、企業負担が大きいなどの理由から、継続をためらう企業の姿が浮き彫りとなった。

○ 企業が教育支援をしない主な理由は、「学校側からの支援要望がない」が多数

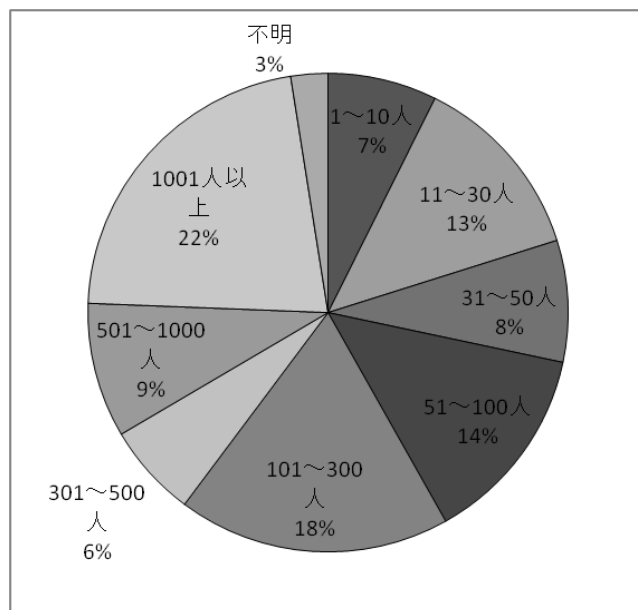
企業が教育支援を行わない理由として最も多かったのは、「学校側から企業への支援要望がない」が 7 割超（71.0%）を占め、まだまだ地域の教育現場における連携が十分でないことが分かる。次いで、「教育カリキュラムの策定等の情報が不足、やり方が判らない」が 30.6%となっている。

今回の調査結果を踏まえて、今後、東商としては企業と学校のコーディネート機能の強化と、取り組み事例紹介などを通じて、企業が教育支援活動しやすい環境づくりを推進して行く。

《回答事業所の内訳》

●従業員規模別

	件数	構成比(%)
1～ 10 人	50	7.3%
11～ 30 人	87	12.8%
31～ 50 人	56	8.2%
51～ 100 人	92	13.5%
101～ 300 人	125	18.4%
301～ 500 人	43	6.3%
501～ 1,000 人	62	9.1%
1,001 人以上	149	21.9%
不明	17	2.5%
計	681	100.0%



●本社所在地

	件数	構成比(%)
東京特別区部	648	95.2%
その他	31	4.6%
不明	2	0.3%
計	681	100.0%

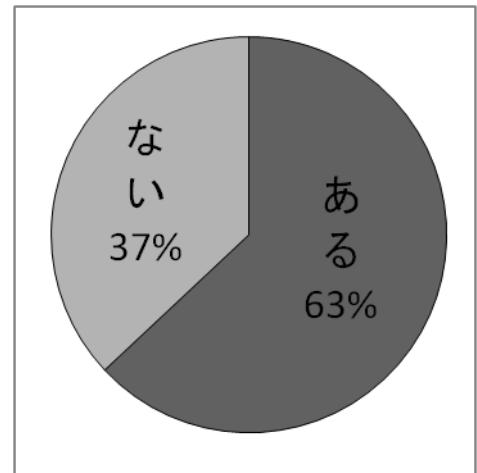
	件数	構成比(%)
千代田区	83	12.2%
中央区	68	10.0%
港区	69	10.1%
新宿区	40	5.9%
文京区	32	4.7%
台東区	19	2.8%
墨田区	25	3.7%
江東区	25	3.7%
品川区	31	4.6%
目黒区	12	1.8%
大田区	32	4.7%
渋谷区	26	3.1%
中野区	18	3.8%
杉並区	19	2.6%
豊島区	13	2.8%
北区	17	1.9%
荒川区	8	2.5%
板橋区	17	1.2%
練馬区	22	2.5%
足立区	21	3.2%
葛飾区	17	3.1%
江戸川区	13	2.5%
計	648	95.2%

【問1】何らかの教育支援をしているか（小・中学生、高校生以上を問わず）

	件数	構成比(%)
したことがある	429	63.0%
したことがない	252	37.0%
計	681	100.0%

（したことがある支援内容・複数回答）

	件数	構成比(%)
事業所への受入	376	87.6%
講師派遣	117	27.3%
経済的な支援	128	29.8%
教員採用・研修への支援	78	18.2%
授業プログラムの提供	57	13.3%
イベント実施	52	12.1%
コンテンツ提供	55	12.8%
その他	36	8.4%

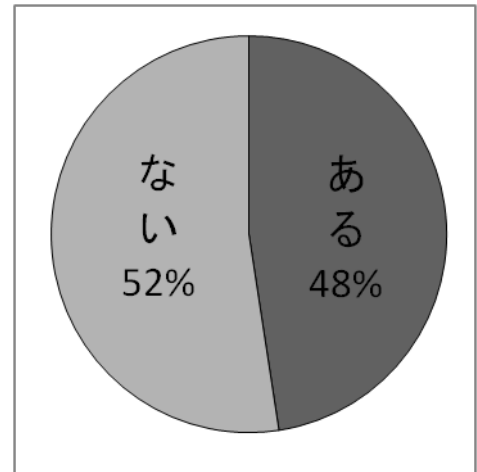


【問2】特に小・中学生を対象とした教育支援をしているか

	件数	構成比(%)
したことがある	324	47.6%
したことがない	357	52.4%
計	681	100.0%

（したことがある支援内容・複数回答）

	件数	構成比(%)
事業所への受入	267	82.4%
講師派遣	67	20.7%
経済的な支援	95	29.3%
教員採用・研修への支援	57	17.6%
授業プログラムの提供	46	14.2%
イベント実施	45	13.9%
コンテンツ提供	45	13.9%
その他	29	9.0%



「事業所への受入」の内、
 「職場体験の受入」については、
 ⇒小学生は【設問5】～（61件）
 ⇒中学生は【設問6】～（167件）

選択肢例

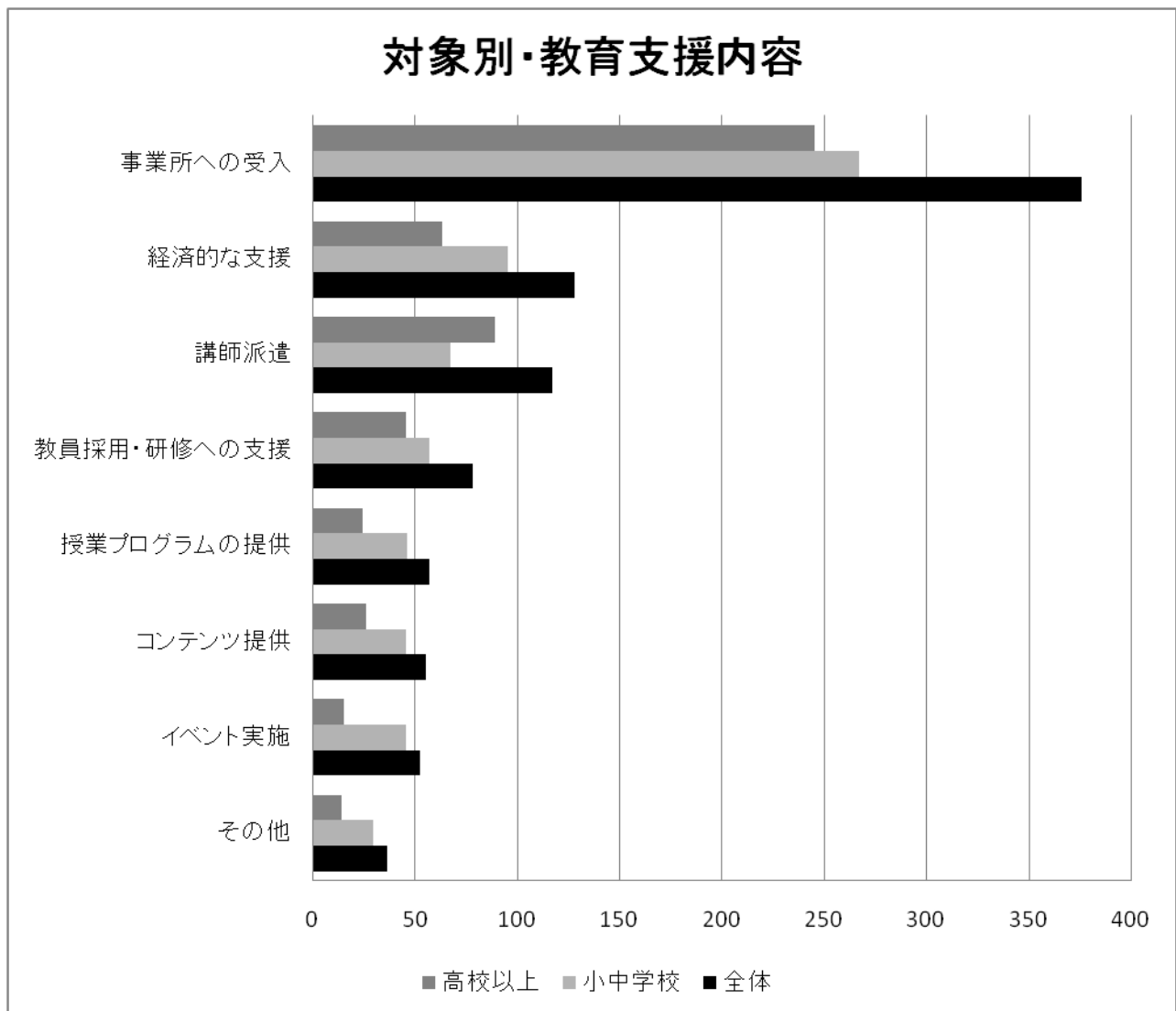
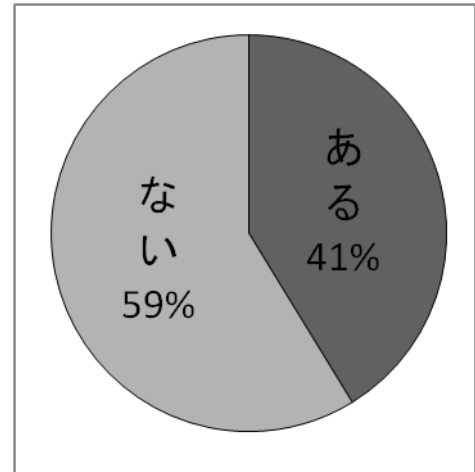
- 事業所への受入（例：施設・工場見学、職場体験・インターンシップ、職業調べ・職場インタビュー）
- 講師派遣（例：社会人講師の派遣、運動部活動の指導者派遣）
- 経済的な支援（例：イベント・バザー等への寄付（金銭、現物等）、グラウンド・施設開放）
- 教員採用・研修への支援（例：教員採用試験への面接官派遣、教員教育の支援、教員職場体験受入）
- 授業プログラムの提供（例：理科実験、環境、金融、創業プログラム）
- イベント実施（例：コンテスト、発表会）
- コンテンツ提供（例：教材用の冊子、ホームページでの情報提供）
- その他（例：社員ボランティア活動休暇）

【問3】特に高校生以上を対象とした教育支援をしているか

	件数	構成比(%)
したことがある	281	41.3%
したことがない	400	58.7%
計	681	100.0%

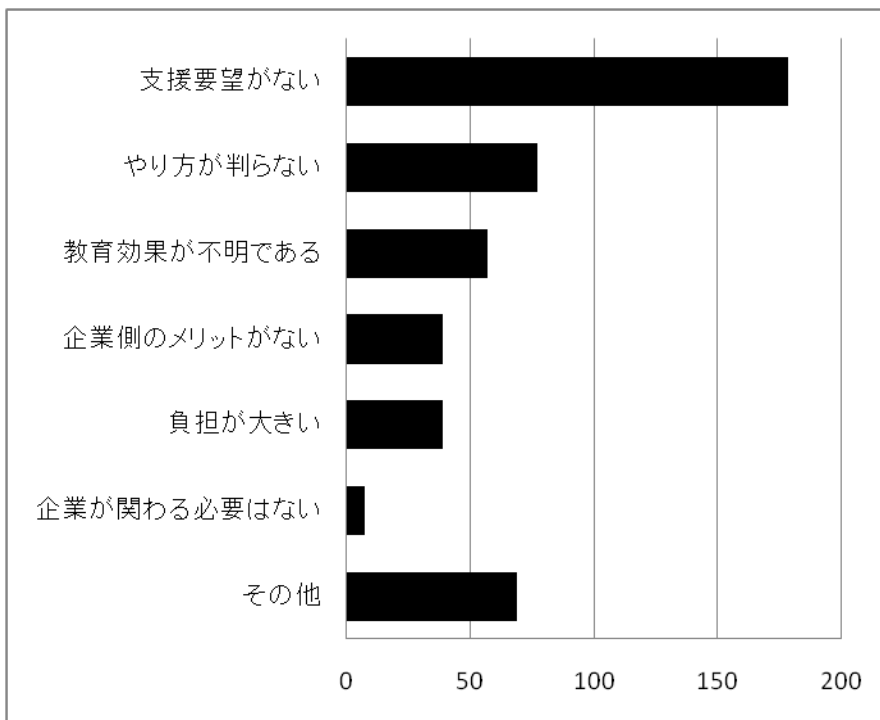
(したことがある支援内容・複数回答)

	件数	構成比(%)
事業所への受入	245	87.2%
講師派遣	89	31.7%
経済的な支援	63	22.4%
教員採用・研修への支援	45	16.0%
授業プログラムの提供	24	8.5%
イベント実施	15	5.3%
コンテンツ提供	26	9.3%
その他	14	5.0%



【問 4】教育支援活動を実施しない理由（複数回答）

	件数	構成比(%)
学校側から企業への支援要望がない	179	71.0%
企業の無償奉仕に頼り過ぎていて、企業側の負担が大きい	39	15.5%
企業が支援に関わった場合の教育効果が不明である	57	22.6%
企業側のメリットがない、または少ない	39	15.5%
教育は学校または家庭がすることで、企業に関わる必要はない	7	2.8%
教育カリキュラムの策定等の情報が不足、やり方が判らない	77	30.6%
その他	69	27.4%



【問5】問2で「小・中学生を対象とした事業所への受入」をしている企業の内、
小学生を対象とした職場体験の実施状況（東京圏）

	件数
小学生の職場体験実施	62

昨年度（平成19年4月～20年3月）の受入回数

	件数	構成比(%)
0回	17	27.4%
1～5回	30	18.0%
6～10回	2	1.2%
11～20回	2	1.2%
21～50回	1	0.6%
51～100回	1	0.6%
100回以上	0	0.0%
不明	9	5.4%
計	62	37.1%

主な受入実施時期

	件数	構成比(%)
1月	3	4.8%
2月	4	6.5%
3月	1	1.6%
4月	0	0.0%
5月	2	3.2%
6月	4	6.5%
7月	2	3.2%
8月	5	8.1%
9月	4	6.5%
10月	8	12.9%
11月	10	16.1%
12月	3	4.8%
不明	16	25.8%
計	62	100.0%

1 回当たりの受入人数

	件数	構成比(%)
1 人	1	1.6%
2 人	3	4.8%
3 人	2	3.2%
4 人	1	1.6%
5 人	3	4.8%
6 人	1	1.6%
7 人	1	1.6%
8 人	1	1.6%
9 人	0	0.0%
10 人以上	36	58.1%
不明	13	21.0%
計	62	100.0%

主な受入学校の所在地

	件数	構成比(%)
東京都特別区部	36	58.1%
千葉県	3	4.8%
新潟県	1	1.6%
栃木県	1	1.6%
神奈川県	1	1.6%
不明	20	32.3%
計	62	100.0%

主な受入場所

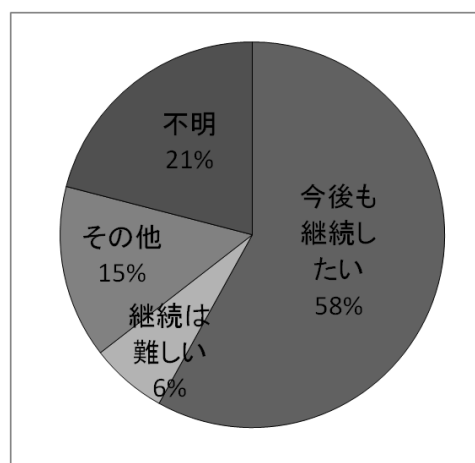
	件数	構成比(%)
東京都特別区部	41	66.1%
千葉県	3	4.8%
神奈川県	2	3.2%
埼玉県	1	1.6%
その他	1	1.6%
不明	14	22.6%
計	62	100.0%

1 回当たりの概算費用（※事前・受入中・事後の人的費用も含む）

	件数	構成比(%)
0 円	3	4.8%
1～5,000 円	0	0.0%
5,001～10,000 円	3	4.8%
10,001～20,000 円	2	3.2%
20,001～50,000 円	4	6.5%
50,001～100,000 円	1	1.6%
100,001 円以上	2	3.2%
不明	47	75.8%
計	62	100.0%

小学生の職場体験の今後の受け入れについて

	件数	構成比(%)
今後も継続したい	36	58.1%
継続は難しい	4	6.5%
その他	9	14.5%
不明	13	21.0%
計	62	100.0%



【問6】問2で「小・中学生を対象とした事業所への受入」をしている企業の内、
中学生を対象とした職場体験の実施状況（東京圏）

	件数
中学生の職場体験実施	167

昨年度（平成19年4月～20年3月）の受入回数

	件数	構成比(%)
0回	21	12.6%
1～5回	99	59.3%
6～10回	8	4.8%
11～20回	5	3.0%
21～50回	6	3.6%
51～100回	1	0.6%
100回以上	2	1.2%
不明	25	15.0%
計	167	100.0%

主な受入実施時期

	件数	構成比(%)
1月	23	13.8%
2月	24	14.4%
3月	2	1.2%
4月	7	4.2%
5月	12	7.2%
6月	4	2.4%
7月	17	10.2%
8月	5	3.0%
9月	20	12.0%
10月	9	5.4%
11月	26	15.6%
12月	0	0.0%
不明	18	10.8%
計	167	100.0%

1 回当たりの受入人数

	件数	構成比(%)
1 人	8	4.8%
2 人	33	19.8%
3 人	31	18.6%
4 人	27	16.2%
5 人	17	10.2%
6 人	20	12.0%
7 人	3	1.8%
8 人	4	2.4%
9 人	0	0.0%
10 人以上	12	7.2%
不明	12	7.2%
計	167	100.0%

主な受入学校の所在地

	件数	構成比(%)
東京都特別区部	102	61.1%
東京都市町村部	12	7.2%
埼玉県	6	3.6%
神奈川県	6	3.6%
山形県	2	1.2%
秋田県	2	1.2%
新潟県	2	1.2%
岩手県	2	1.2%
宮城県	2	1.2%
岐阜県	2	1.2%
愛知県	2	1.2%
三重県	2	1.2%
福島県	1	0.6%
群馬県	1	0.6%
栃木県	1	0.6%
千葉県	1	0.6%
不明	21	12.6%
計	167	100.0%

主な受入場所

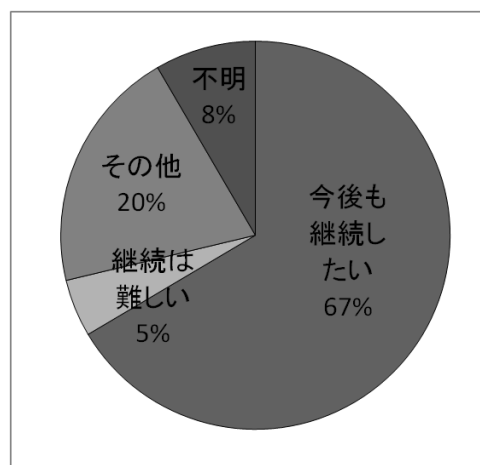
	件数	構成比(%)
東京都特別区部	127	76.0%
東京都市町村部	9	5.4%
神奈川県	7	4.2%
埼玉県	5	3.0%
千葉県	1	0.6%
その他	2	1.2%
不明	16	9.6%
計	167	100.0%

1回当たりの概算費用（※事前・受入中・事後の人的費用も含む）

	件数	構成比(%)
0円	12	7.2%
1～5,000円	4	2.4%
5,001～10,000円	2	1.2%
10,001～20,000円	10	6.0%
20,001～50,000円	14	8.4%
50,001～100,000円	9	5.4%
100,001円以上	3	1.8%
不明	113	67.7%
計	167	100.0%

中学生の職場体験の今後の受け入れについて

	件数	構成比(%)
今後も継続したい	111	66.5%
継続は難しい	8	4.8%
その他	34	20.4%
不明	14	8.4%
計	167	100.0%



<クロス集計>

●従業員規模別の教育支援状況

	件数	何らかの教育支援を実施		
			小・中学校	高校以上
1～ 10 人	50	23	19	8
		46.0%	38.0%	16.0%
11～ 30 人	87	36	29	13
		41.4%	33.3%	14.9%
31～ 50 人	56	31	28	11
		55.4%	50.0%	19.6%
51～ 100 人	92	45	34	24
		48.9%	37.0%	26.1%
101～ 300 人	125	79	45	60
		63.2%	36.0%	48.0%
301～ 500 人	43	27	18	17
		62.8%	41.9%	39.5%
501～ 1,000 人	62	43	32	29
		69.4%	51.6%	46.8%
1,001 人以上	149	134	112	111
		89.9%	75.2%	74.5%
不明	17	11	7	8
		64.7%	41.2%	47.1%
計	681	429	324	281
		63.0%	47.6%	41.3%

<主な自由記述回答>

●中学生の職場体験の受け入れについて課題や改善して欲しいことなど

- ・ 年度当初に計画を立てて提示して欲しい。数校が同じ日程で職場体験を実施しており、調整が難しい。
- ・ 実施時期の設定や事前連絡などの段取りが悪い。職場体験の依頼方法が学校によって違う。依頼書がない場合や企業に望む内容が記載されていないことがある。
- ・ 学校側との調整連絡はコーディネーターがいる方がスムーズに行くと思われる。
- ・ 学校によって温度差があるが、生徒への事前指導をしっかりとやってもらいたい。
- ・ 生徒の自主性を尊重するため、なかなか時間や学習内容が決まらなかった。
- ・ 受入側の人員に限りがあるため、数日間の職場体験の受入は難しい。
- ・ 体験レポートが画一的で、年間行事の消化のように思われる。
- ・ 危険や、個人情報の問題などがあり必ずしも希望通りの内容で体験させられない。
- ・ 生徒の怪我の補償について学校側でもう少し検討が必要。

●小学生の職場体験の受け入れについて課題や改善して欲しいことなど

- ・ 授業中の態度指導は先生にお願いしたい。どこまで指摘していいか難しい。
- ・ 小学生の職場体験はその目的と効果が不明。
- ・ 見学時の付き添いに人数が必要となりケガなどないように神経を使う。

●今後の東商及び産業界における教育支援について、ご意見、ご要望など

- ・ 同業者、中小企業での教育支援の内容・やり方を紹介して欲しい。
- ・ 「何を伝えるか」について受入側の事前打合せや講習が必要。
- ・ 実際の内容・負担など、わからないことが多く、コーディネーター職などを設置して両者を取り持つ組織または担当者がいるともう少し取り組みやすくなる。
- ・ 学校側からの具体的な要望の指示と企業側受け入れなど支援内容のマッチング機能が必要。
- ・ 中小企業や製造業への就職希望が生ずるよう企業の魅力などが伝わる教育支援が必要。人的・財政的の支援増が望まれる。
- ・ 健全な青少年づくりを地域とともに歩む企業の支援姿勢が必要。
- ・ 商工会議所が中心となった職業ガイダンスの開催。教える場の提供。
- ・ 商工会議所から講師派遣。
- ・ 地域行政との連携強化、学校・自治体などとの情報交換。
- ・ 一定規模の企業には義務付けてもいいのでは。
- ・ 企業人でも教育に情熱がある人は教育委員会等で積極的に採用すべき。
- ・ 親の教育が必要。親に対する教育再生の実態の情報提供が不足。
- ・ ニートをはじめ、若い人のための支援活動を強化して欲しい。